

ニュース > 社会

児童虐待最多の10万8050人、コロナで潜在化の恐れ...「家にいるしかなく親の暴力ひどくなった」

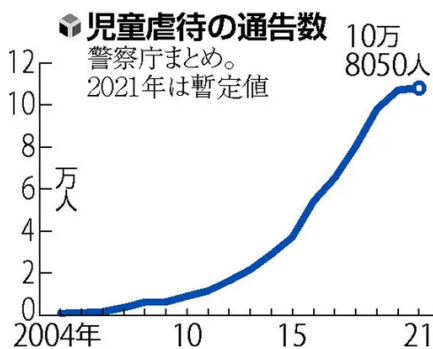
2022/02/03 15:00 新型コロナ

この記事をスクラップする



3日に発表された昨年の犯罪情勢統計（暫定値）で、虐待の疑いがあるとして児童相談所（児相）に通告された子どもは10万8050人となり、17年連続で過去最多を更新した。前年比1%の微増だったが、コロナ下で被害が潜在化している恐れも指摘されている。（建石剛、小池和樹）

■暴力が悪化



「親からしつけと称して殴る蹴るの暴行を受け、死にたいと思うほど追い詰められています」

昨年11月の深夜、虐待や自殺などの相談を24時間受け付けるNPO法人「あなたのいばしょ」（東京）のウェブサイトにも、関西在住の中学2年の女子生徒から相談が寄せられた。

女子生徒はコロナ下で学校から貸与されたパソコンを使用。「家に人がいるので電話をかけるのが難しい」と訴えた。同法人はすぐに女子生徒が住む地域の児相に電話で連絡し、対応を求めたという。

別のNPO法人「チャイルドライン支援センター」（東京）にも、「図書館が閉まって家にいるしかなく、親の暴力がひどくなった」などの相談が寄せられている。同法人代表理事の小林純子さん（71）は「コロナの影響で親のストレスが子どもに向かうケースが増えている。被害を相談できず悩んでいる子が多いのではないか」と懸念する。

■異変に気づけず

警察庁によると、児相への通告数は統計を取り始めた2004年に962人だった。その後、身体的な暴力を伴わない「心理的虐待」が認知されたことなどから通告数が増加。11年に1万人を超え、以降も毎年2～4割のペースで増えた。

新型コロナウイルスの感染拡大が始まった20年は増加幅が前年比8・9%に縮小し、昨年さらに1%増にとどまった。だが、児童虐待に詳しい日本大の鈴木秀洋准教授（危機管理行政法）は「虐待被害の拡大に歯止めがかかったとは言い難い」と指摘する。

鈴木准教授はコロナ下で100以上の自治体の職員と意見交換してきたが、学校の休校明けに深刻な被害が判明するケースがあるなど「虐待の覚知が遅れている」との懸念を示す自治体が増えているという。

鈴木准教授は「教員らが子どもと直接話す機会が減ったり、家庭訪問が見送られたりして、異変に気づく機会が減っている」と分析している。

残り:712文字 / 全文:1628文字

読者会員限定記事です

新規登録ですぐ読む
(読売新聞ご購入の方)

[読者会員の方はこちらからログイン](#)

あわせて読みたい

- ▶ 昨年の刑法犯、戦後最少の56万件...防犯カメラの普及など影響か
- ▶ 刑法犯は戦後最少でも6割が「治安が悪くなった」
- ▶ 早咲き河津桜が開花、ただいま五分咲き...週末に満開見込み
- ▶ 六本木の路地を自転車で追い抜きざまに、女性の尻触る...「後ろ姿見て触りたくなった」



無断転載・複製を禁じます

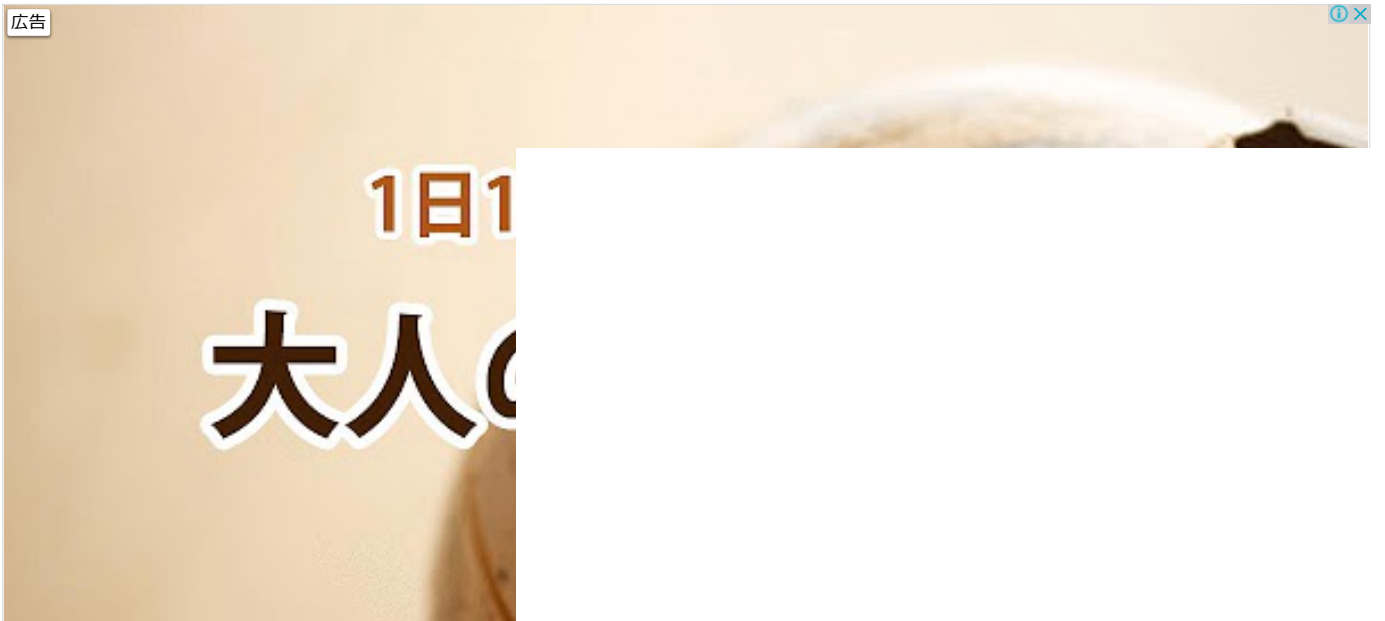
この記事をスクラップする 使い方



社会

PR 子育て世帯のマイホーム取得に！こどもみらい住宅支援事業～政府広報

PR いくつになっても人生を楽しみたい 日産AURA×男の隠れ家



注目記事

Recommended by Outbrain |